

平成21年 6月25日現在

研究種目： 基盤研究(C)
 研究期間： 2006～2008
 課題番号： 18530169
 研究課題名（和文） 社会的保護政策や税制が家族形成および労働供給に与える影響：多国間比較

研究課題名（英文） Social Protection System and its Effect on Male Female Labor Supply and Family Formation: East Asian Comparison

研究代表者

永瀬 伸子 (NAGASE NOBUKO)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号： 30277355

研究成果の概要：

日本、中国（北京）、韓国（ソウル）、3カ国の家族と就業について量的データ分析を行う。またこうした量的調査を補完するフォーカス・グループ・ディスカッションを北京において、また中国は都市と農村の格差が大きいため北京調査を補完する北京に程近い農村地帯で河北省農村調査（500サンプル）を実施し、出稼ぎの状況および仕事経験、夫婦の役割分担、子育てについて、収入構成、価値規範などについて北京やソウルと比較できる形で調査を実施した。同じ東アジアとして儒教文化、親孝行文化など底流として共通の価値規範もあるが、雇用に対する政策が北京と日韓とは大きく異なる。北京の量的調査には、文化大革命を経験した世代と改革開放世代とが含まれる。市場経済化は北京の男女の働き方を変えてはいるが、依然、北京対日韓という形で女性の就業行動が大きく異なるが、質的調査から仕事と家庭の履歴を語ってもらった。なお中国でも農村部ではより伝統的な役割分担や価値規範も見られる点では、中国都市部と農村部は大きく異なることが河北省農村調査から示された。さらに日本については27-33歳大卒女性の仕事履歴のインタビュー調査も行ない、今でも出産離職が多い日本の大卒女性のキャリア形成について、質的分析を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,500,000	780,000	4,280,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：女性 仕事履歴 労働供給 出産タイミング 社会的保護

1. 研究開始当初の背景

お茶の水女子大学 21世紀COEプログラムにおいて、代表者は北京、およびソウルで2003-2007の5年間パネル調査を実施しており、日本の家族の就業行動や出産行動と国際

比較分析をしていた。しかし予算の制約から、さらに質的調査を行うことや、中国農村部との比較は困難であった。そこでCOEの研究を補完し、質的・量的研究を行うとともに、さらに計量的な手法を高度化するものとし

て本研究を開始した。

2. 研究の目的

日本の家族内分担は、価値観や文化にも規定されるが、労働のルールや社会保障制度にも影響される。何が文化であって、何が社会的制度の影響なのは、その分離は難しい。そこで家族規範や文化的な共通性と社会的制度の差異との関係を見るために、韓国（ソウル）、中国（北京）と日本とを比較する。というのは、漢字・儒教文化・拡大家族という点では、3カ国は一定の共通性も持つと考えられるからである。その一方で、北京はことに、共産主義という点において、日本や韓国とは大きく制度が異なるからである。また量的調査を補完する質的調査も行うことで、量的調査では把握できない、出産前後の転職の経緯や、当人や周囲の捉え方、周囲からのサポートについて調査する。さらに中国では都市と農村とで大きい差があるため、北京への出稼ぎ者を多く出している河北省農村の調査を行う。

3. 研究の方法

北京、ソウルについては、代表者がCOEで調査にかかわった北京およびソウルパネル調査を利用する。その解釈を深めるために、北京でフォーカス・グループ・ディスカッションを若年期に文化大革命にあった世代と改革開放世代とで実施する。対象は、北京在住の50歳代前半、30歳代前半の高学歴、低学歴女性3名ずつの6名2グループ同じく男性2グループである。調査実施時期は2006年5月である。調査の司会はお茶の水女子大学大学院博士課程、修士課程の留学生である。

また都市と農村の格差が大きく、北京だけでは、一面的であることから、補完的に河北省農村調査（500サンプル）を実施する。河北省は、北京に多くの出稼ぎを出している北京を取り囲む省である。

河北省農村調査の調査方法は以下のとおり。河北省を地理的に5つの地域に分け、それぞれの地域の中で、経済水準を考慮し、5つの県を選ぶ、その5つの県の中で、中心の町（郷）および2つの町（鎮）を10サンプル、20サンプルを目途に合計50世帯を調査する。対象者および年齢は、25-55歳、また男女同数となるよう割り当てた。これはCOEで実施している北京パネル調査と合わせるためである。調査は中国人民大学応用統計センターに委託し、調査員が面接調査を行う。調査時期は事前兆差2006年5月、実査2007年8月の1か月である。調査の一部に同行した。質問紙は、北京パネル調査と比較可能なものを入れた。

日本については、就業行動の統計分析につ

いては、これまで行ってきた計量分析をより精緻に行う。具体的には他の研究プロジェクトで全国消費実態調査を用いて日本の税制と社会保障の影響を計量分析していたが、この研究手法、計量分析の方法について検討する。

さらに日本で女性の出産離職が多い原因を企業の雇用慣行の中にあるのではないかと疑い、質的に探るため、キャリア形成および家族形成の重要な時期と考えられる27-33歳の首都圏に在住する大卒女性に対する企業内配置転換や転職等についての1人2時間程度のインタビュー調査も行う。調査対象は、スノーボーリングにより集める。

4. 研究成果

図1は代表者がデータ収集にかかわっているソウルパネル調査からみたものだが、ソウルは25-34歳層の妻の労働力率は30%で4年間横ばいである。これは子供が幼いうちは家庭にいる女性が多いためである。ただし35-44歳層になると、ゆるやかに労働市場への復帰が見られる。このような女性の出産離職と緩やかな労働市場への再参入は日本と良く似ている。

一方、表1は中国である。25-34歳層で見ると、夫よりやや妻の労働力率は低いものの、8割を超えている。また35-44歳層で見ても7割から8割が就業している。ここには挙げていないが、45-54歳層になると、女性の定年年齢が低いため、男性より早い引退がはじまるが、25-44歳層までを見ると、北京とソウルとは大きく夫婦の働き方が異なると言える。

図1 ソウル有配偶男女の労働力率
2003年からの追跡

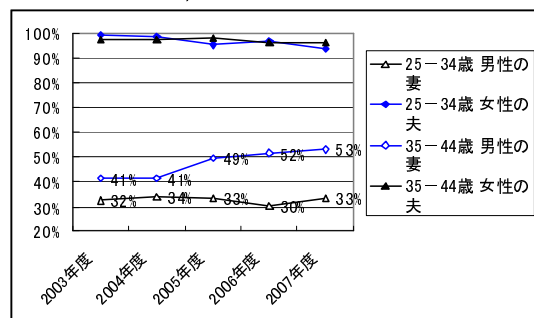
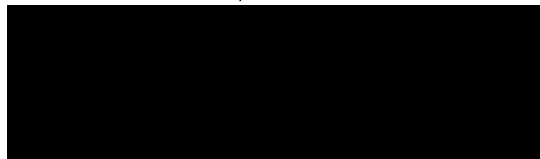
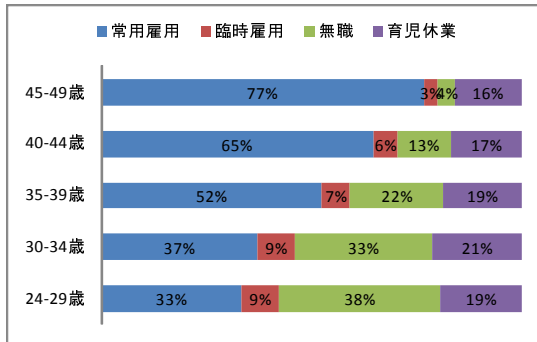


表1 北京有配偶男女の労働力率
2004年からの追跡



もっとも北京でも変化が見られる。図2のように、40歳台以上の女性は、出産前後で常雇用を続けているが、改革開放がすすんだ時期に子供を持った若い世代では、無業が増えている。たとえば25-29歳層では、子供が1歳時で無業という女性が4割出ているのである。つまり文化大革命世代と、改革開放世代とは大きい変化が出ていることが示唆される。

図2 北京 子供が1歳のときの母親の就業状況（回顧）



<北京文化大革命世代と改革開放世代差異>

北京で高学歴・低学歴、50歳代、30歳代の男女のフォーカス・グループ・インタビューより、出産前後の働き方、男女の仕事各差などについて4つのグループで議論してもらった。50歳代女性は文化大革命世代である。語りからもほとんど出産離職がなく、農村への下放も経験している者も少なくない。働くのが当然だった様子を語った。一方、30歳代となると転職が大幅に増え、またいったん無業になる者も少なくないことが確認された。とはいえ、女性が無業になった場合、そもそも夫賃金のみでは生活水準が下がる上に、年金など社会的な保障もないことから、無業になることは自分のためにあまり良くないと考える者が多い。そしてほどなく仕事に戻る。また高学歴女性は、離職期間があっても仕事は前と同様のものを見つけられたと語っている。

つまり日韓は女性の出産離職が一般的であるが、北京はこれが増えつつあるとはいえ、現在でも共働きが普通のこととしてとらえられている。

フォーカス・グループに集まった男性を見ると、低学歴グループは男性は5名が農村からの出稼ぎ労働者であった。男性について、妻が無業になることについて聞くと、反対、働かないと、自分がつまらない、賛成、子どもは自分たちで育てたいので妻が一時的に離職したなどの意見が述べられた。一方農村では母親が面倒を見たとする者も少なくない。すべての世代で最近の子供にかかる教育

費の高さについて多くが語られた。

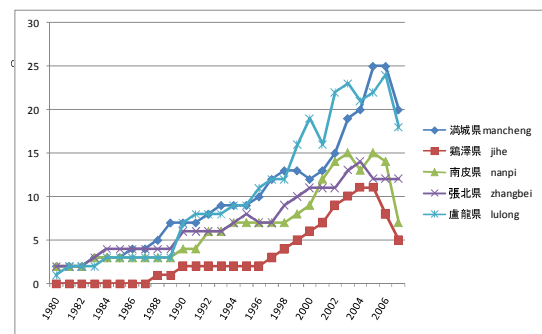
<河北省農村の就業状況と出稼ぎ>

中国は農村と都市が大きく異なることから河北省農村調査を計画、実施した。

河北省農村調査の就業状況であるが、無職が6%、農業のみが49%、非農業に従事が10%、農業と非農業の兼業が35%であった。農業のみに従事は女性が多く女性の7割をしめる。一方、男性は、兼業、あるいは、季節により出稼ぎに出ている者が4人に1人である。34歳以下の若い世代になると、男女とも5人に1人が、農村に住みながらも、非農業のみに従事している。農業は、どうもろこしがもっとも多く、地域によっては綿花、果樹、野菜などである。

出稼ぎについては、1980年からの出稼ぎ経験について尋ねると、図3のとおり、県によって状況が異なるものの、2000年代に入ると大きく高まっている。過去5年に出稼ぎをした経験者が家族にいるかを聞いたところ、あと回答したのは女性の55%程度である。

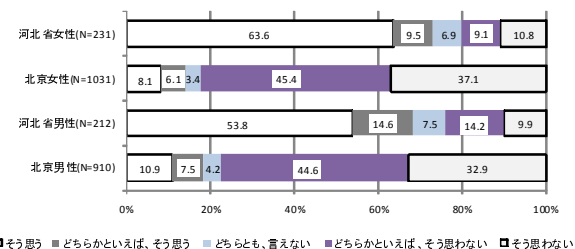
図3 調査県における調査対象者の出稼ぎ経験



<都市（北京）と農村（河北省）との価値規範の差異>

価値規範として「結婚後に夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」について、図4に示したとおり、北京では、男性の80%弱、女性の80%がそう思わない、どちらかというと思わないとしていた。しかしながら農村調査を実施すると、逆に女性は7割弱、男性は7割強がこれについて、そう思う、どちらかというと思っていると回答している。

図4 北京男女と河北省農村男女の比較 「結婚後に夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」



また「夫に十分な収入がある場合には女性は仕事を持たない方が良い」への同意も、北京は男女ともに8割弱が反対しているが、河北省農村では、男性の5割強、女性の5割が賛成している。現実には、河北省農村部でも、家事や休息のみと回答した女性は子育て期の34歳以下でも15%にとどまったが、男女ともに正式の仕事を持ち、70年代から80年代には、男女ともほぼ同じ賃金で働き家計を支えるのが当然だった時期を経ている北京と、農業中心の農民とは、考え方は大きく異なっている。

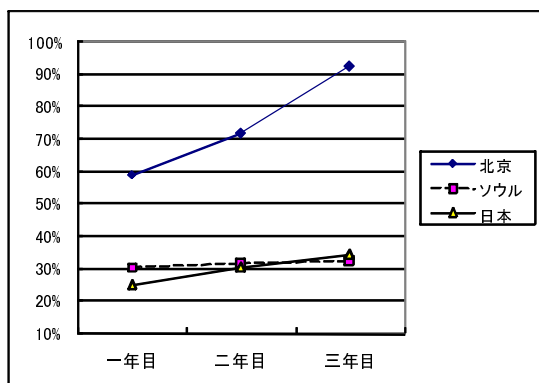
もっとも農村においても、食事の用意をほぼ毎日する夫が2割、ほぼ毎日掃除をする夫が18%、子供の世話をほぼ毎日する夫が25%であることも示された。妻の家事はほぼ毎日が8割を超えているので、男女差は大きいですが、食事の用意が好きという夫が3割、妻が4割と、男女差が小さいことも示された。

子育てについては、保育園に加えて、祖父母が大きい役割を果たしており、これは、北京、農村ともにあまりかわらない。

<パネル調査からみる北京の出産前後の妻の就業>

パネル調査で出産後の女性の労働力率の変化を見ると、図4のとおり、北京では急速に仕事に復帰しているが、ソウル、日本ではそのような変化は見られない。なお日本は厚生労働省21世紀出生児縦断調査（公表統計）を用いている。

図5 出産後の母親の就業変化



出産を経験した北京パネル調査サンプル124名から妻の年収変化を平均すると、出産年の収入を100とすると、3年前が135、2年前が131、1年前が121、出産後1年が84、2年が93、3年目が108であった。つまり、出産後3年で、出産前と同じとまではいかないが、平均で見るとさほど遜色のない年収に戻っている。出産が与える経済的な影響は北京ではより小さい。

<日本、ソウルと北京との比較>

日本、韓国は、若い女性の労働力率は上昇しているが、それは出産後の仕事の継続が増えているからではない。子供を持つ時期を延ばす者が増えるという形で上昇している。子供を持った場合、パネル調査によればソウルは8割、日本の国立社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』2002年によれば東京も8割が離職しており、この傾向は20年前に出産した世代と現代と変化が見られないという点は、日韓に共通している。

同じくパネル調査から、北京について、子供が1歳の夫と妻の帰宅時間を見ると、午後6時までが、夫妻ともに4割、午後7時までが夫妻ともに6割を占め、日本、ソウルと比べると帰宅時間が大幅に早い。なお子どもが1歳と限定しないで、25-54歳層全体で見た有業者の平均帰宅時間は一層早く、6時までに女性の6割、男性の5割が帰宅している。帰宅時間が8時以降という者は、男性2割強、女性2割弱である。

一方日本の社会生活基本調査（2006）を見ると、未就学児童のいる男性の午後8時の仕事の行動者率は35%、女性は2%である。男女の差が大きいとともに、全般的に男性の帰宅時間が遅い。

<日本の大卒女性27-33歳のインタビュー調査>

日本の27-33歳首都圏大卒女性のインタビュー調査は、スノーボーリングによって3年かけて実施した。

国立社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』（2002、2005）から、女性の出産前後の就業継続があまり増えていないことを認識していたが、インタビューはそれを裏付けるものとなった。民間企業に総合職的な仕事に勤務した9名は、子どもを持った2名はすでに離職、1名は結婚離職していた。9名のうち、出産後も継続勤務できそうと回答したのは1名にとどまった。

男性総合職と同じように働き昇進している者は出ているが、子供を持つてのキャリア形成は難しいと考えている様子が見られた。

また一般職的な仕事に従事した3名のうち、出産後継続勤務できそうと回答したのは1名であった。

一方、公務員4名は全員が出産後も仕事を継続できそうだとしており、実際2名が子供を持っていた。独身者は帰宅時間が7時から10時程度と遅いのが特徴であった。

子供がいる者は、6時に帰宅し子供の世話をするが、とても大変だと回答した。

夫は意識としては協力的になっているが、実態としては帰りが遅く協力が難しい者がほとんどであった。

<日本、ソウル、北京の比較>

女性が出産をはさんで就業継続するかどうかについては、実態としては、北京では多く、日本韓国では少なかった。面接調査をした結果、日本では容易なことと認識されていなかった。一方、北京では、仕事と出産は近年ほど両立が難しいと語られていたものの、二者択一とはとらえられていなかった。

税制、社会保障といった制度においても、日本においては、女性が働くとしても補助的に働くことが有利なように制度が形づくられており、この点は、他の研究グループの中で、総務省『全国消費実態調査』の特別集計を行った筆者の分析から明らかでもあった。具体的には103万への就業調整などである。

韓国も実態としては男女賃金格差が大きく、有配偶女性の就業行動は日本と似ている側面が大きい。ただし意識面では、若い世代ほど、女性が働くことを日本以上に強く支持していた。

一方、北京では、女性が働き続けることが、家計にとっても重要であり、年金、医療など社会保障を受けるためにも必要だと認識されていた。帰宅時間が比較的男女ともに早いこと、引退年齢が早く、若い世代ほど年収が高いため、子供の世話のため祖父母を呼び寄せる者も多く、女性が働くことは家族の合理的な選択となっていた。都市では、働くことを前提に社会的保護の制度ができていたため、男女ともに働かないことは脆弱性であった。ただし子供の教育に対する深い関心などから、子どもを育てる時間をとるということへの同意は見られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 永瀬伸子 (2008) 「日本的雇用と夫婦関係『サラリーマンの生きがいに関する調査』と公的年金制度への示唆」財)年金シニアプラン総合研究機構『年金と経済』Vol.27 No.1 44-54頁。
- ② 永瀬伸子・尾崎裕子 (2008) 中国の調査対象者訪問インタビュー報告 F-GENS ジャーナル第10号 93-95。
- ③ Matsumoto, A., H. Hara and K. Nawata Bayesian Estimation of the Asymmetric Employment Adjustment Model, " *Journal of the Japan Statistical Society* (印刷中)
- ④ Nawata, K., A. Niita, S. Watanabe, and K. Kawabuchi (2008) "An Analysis of the Hip Fracture Treatments in Japan by the Discrete-Type Proportional Hazard and Ordered Probit Models"

Mathematics and Computers in Simulation 78 2&3 303-312

- ⑤ 永瀬伸子 (2007) 「少子化にかかわる政策はどれだけ実行されたのか? 保育と児童育成に関する政策の課題」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』第87号3-22頁。
- ⑥ 永瀬伸子 (2007) 「テクノロジー、労働と再生産: 北京、ソウルと日本との比較」『F-GENS ジャーナル』6号 81-87頁。
- ⑦ 永瀬伸子 (2007) 「若年・子育て世帯の所得分布と課題 - 平成19年就業構造基本調査が捉える構造変化」『統計』58巻7号
- ⑧ Nawata, K. (2007) A Monte Carlo Analysis of the Type II Tobit Maximum Likelihood Estimator When the True Model is the the Type I Tobit Model *Economics Bulletin* Vol.3, No.54 1-10.
- ⑨ 石塚浩美 (2007) 「中国における男女間職業分離仮説の実証分析—お茶の水女子大学 F-GENS 中国(北京)パネル調査 2004 の小分類職種データを用いて」『F-GENS ジャーナル』9号 39-46頁。
- ⑩ 永瀬伸子 (2006) 「雇用流動化に対応しかつ日本の家族観にあう社会的保護の制度を問う—コメントにかえて」『家族社会学研究』第17巻2号 51-55頁。

[学会発表] (計2件)

- ① 永瀬伸子・水落正明 「不安定雇用から安定雇用への参入はどれだけすすんでいるか? 2002年以後の労働力調査のパネル構造を活用した分析」労働市場研究会 於 財)統計研究会 2008 6月27日
- ② 永瀬伸子 「東アジアの少子化・ソウル、北京と日本の比較」東西労働コンファレンス 於 財)関西社会経済研究所 2007年11月10日

[図書] (計4件)

- ① 篠塚英子・永瀬伸子編著 (2008) 『少子化とエコノミー: パネル調査で描く東アジア』作品社
- ② 永瀬伸子 (2007) 「少子社会と女性の労働供給」小峰隆夫・連合総合生活開発研究所編『人口減・少子化社会の未来—雇用と生活の質を高める』明石書店 143-166頁。
- ③ 永瀬伸子 (2008) 「女性の就業をめぐる状況—90年代後半の雇用流動化と規制改革はどう女性労働を変えているのか—」船橋恵子・宮本みち子編『雇用流動化の中の家族』家族社会学研究シリーズ6 ミネルバ書房 55-76頁。
- ④ 永瀬伸子 (2008) 「人口減少時代の人口統計と社会政策」国友直人・山本拓編『21

世紀の統計科学 I 社会・経済の統計科学』東京大学出版会 61-87 頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永瀬 伸子 (NAGASE NOBUKO)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号： 30277355

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし